

平成 28 年度 決算状況				人 口 27年国調 2,691,185 人 22年国調 2,665,314 人 増減率 1.0 %		人 口 密度 225.21 knf 11,950 人		区 分 29. 1. 1 2,691,425 人 28. 1. 1 2,681,555 人 増減率 0.4 %		うち日本人 2,565,982 人 2,561,011 人 0.2 %		産 業 構 造 1,122 995 0.1 0.1 220,980 235,506 22.7 23.0 752,032 786,671 77.2 76.9		都道府県名 27 団体名 1004 大阪府 大阪府		市町村類型 1004 大阪府 大阪府		地方交付税種地 1 - 10						
収入の状況 (単位: 千円・%)				構成比		構成比		構成比		構成比		第1次		第2次		第3次		収入		総額		差引		
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	普通	法定	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
地方譲与税	659,473,476	41.9	603,495,023	82.3	普通	法定	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
地方譲与税	6,170,535	0.4	6,170,535	0.8	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
利子割交付金	517,707	0.0	517,707	0.1	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
配当割交付金	1,887,733	0.1	1,887,733	0.3	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
株式等譲渡所得割交付金	1,117,435	0.1	1,117,435	0.2	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
地方消費税交付金	59,598,239	3.8	59,598,239	8.1	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
自動車取得税交付金	2,486,074	0.2	2,486,074	0.3	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
軽油引取税交付金	12,004,151	0.8	12,004,151	1.6	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
地方特例交付金	1,617,126	0.1	1,617,126	0.2	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
地方交付税	32,108,968	2.1	32,108,968	4.4	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	795,644	0.1	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	117	0.0	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	777,777,205	49.4	721,002,991	98.3	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	849,979	0.1	849,979	0.1	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	7,794,305	0.5	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	59,389,610	3.8	10,251,926	1.4	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	7,719,103	0.5	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	366,554,024	23.3	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	-	-	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	67,460,829	4.3	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	32,578,063	2.1	860,115	0.1	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	757,477	0.0	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	15,511,527	1.0	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	1,910,285	0.1	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	145,104,407	9.2	430,238	0.1	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	91,431,500	5.8	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	-	-	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	55,459,000	3.5	-	-	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
内 特別交付税	1,574,838,314	100.0	733,395,249	100.0	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村

- 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体連立事業費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
- 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)